

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-002	事務事業名	環境審議会	所管局	環境局	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。			
		うち一般財源		702	119	977				
		主な内訳	委員報酬		672	0		977		
			筆耕翻訳料		550	0		674		
			通信運搬費		0	0		99		
			機械・機器等借上料		119	119		139		
旅費・その他			33	0	33					
人件費(b)		1,640	1,640	1,640						
年間経費(c)=(a)+(b)		2,342	1,759	2,617						
No.	事業番号	010-013	事務事業名	野生鳥獣対策事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
2	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱う。また、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られ、また、相談時に今まで蓄積した相談記録を活用することで職員の現場対応を低減し、費用対効果の向上に努めた。			
		うち一般財源		1,594	1,492	3,142				
		主な内訳	緊急時対応謝礼金		959	885		2,596		
			アライグマ対応業務		0	0		100		
			有害鳥獣対策業務		1,403	1,374		2,735		
			その他		0	0		100		
			191	118	207					
人件費(b)		21,640	21,640	21,420						
年間経費(c)=(a)+(b)		23,234	23,132	24,562						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-014	事務事業名	環境影響評価審査事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—			
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—			
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—			
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位:千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>			
		・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「環境影響評価法」及び「堺市環境影響評価条例」を運用している。 ・令和4年度は「2025年日本国際博覧会会場外駐車場実施計画書」及び「南港発電所更新計画に係る計画段階環境配慮書」に係るアクセス手続を実施した。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減に寄与している。 ・環境影響評価審査会について、オンライン開催により資料の印刷費や会場借上料を抑制し、議事録作成を内製化するなどの経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。
					うち一般財源			308	158	687	
					審査会委員報酬			308	158	687	
					主な内訳			275	133	459	
					筆耕翻訳料			0	0	0	
					消耗品費			27	2	76	
					旅費			1	9	29	
					会場等借上料・その他			5	14	123	
		人件費(b)			15,120	15,120	15,750				
		年間経費(c)=(a)+(b)			15,428	15,278	16,437				
No.	事業番号	010-015	事務事業名	大気汚染監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(2)つくる責任	つかう責任		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		12.4			
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視			
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位:千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>			
		・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。 ・環境大気テレメータシステム及び大規模発生源に設置している発生源テレメータシステムが正常に稼働するよう維持管理を行っている。 ・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	・本事業の実施により、大気汚染の状況を把握することにより、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直し、大気汚染測定機の更新時期の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。
					うち一般財源			71,111	69,238	77,661	
					委託料			64,996	56,230	68,988	
					主な内訳			42,255	40,854	43,709	
					機械・機器等借上料			12,592	11,512	14,211	
					情報システム機器借上料			6,003	5,938	5,926	
					消耗品費			4,546	5,325	7,285	
					通信運搬費・その他			5,715	5,609	6,530	
		人件費(b)			14,920	14,920	14,760				
		年間経費(c)=(a)+(b)			86,031	84,158	92,421				

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-016	事務事業名	水質汚濁監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
5	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4			
		取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	・本事業の実施により、水質汚濁の状況を把握することにより、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
					うち一般財源		8,445	8,886	7,996		
					主な 内 訳	委託料	8,393	8,590	7,627		
						手数料	0	220	260		
						修繕料	31	70	80		
						消耗品費	17	3	18		
その他						4	3	11			
人件費(b)					7,640	7,640	7,560				
年間経費(c)=(a)+(b)		16,085	16,526	15,556							
No.	事業番号	010-018	事務事業名	大気規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
6	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4			
		取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じん排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量や管理計画書等の届出を受理することにより、化学物質の自主的な管理の改善を促すとともに、得られたデータを集計・公表する。				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法令の改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、オンライン化（庁外会議等も含む）の活用等により効率的に事業を進めている。	
					うち一般財源		3,108	3,971	6,782		
					主な 内 訳	委託料	2,433	3,113	5,334		
						需用費	643	537	679		
						旅費	6	58	319		
						使用料及び賃借料	2	2	121		
主な項目以外						24	261	329			
人件費(b)					52,800	52,800	52,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		55,908	56,771	58,982							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-021	事務事業名	水質規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		12.4			
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
水質汚濁防止法等に基づき、水質汚濁の原因となる施設の設置や変更に係る届出や申請の審査及び立入等を実施することにより、公共水域及び地下水の水質汚濁の防止を図る。 また、土壌汚染対策法等に基づき、届出や申請の審査や区域指定の手続き、土地の形質の変更の規制及び立入等を実施することにより、土壌汚染対策の実施を図る。	事業費(a)		R3決算	8,445	R4決算	8,859	R5予算	10,002	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、水質汚濁や土壌汚染を未然に防止するという観点から、事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費、分析手数料、委託料、立入器材等の消耗品費であり、必要に応じた規模となっている。		
	うち一般財源			6,464		6,920		8,021			
	主な内訳	手数料			6,507		6,989				7,265
		負担金			1,140		1,140				1,140
		委託料			326		355				605
		その他			472		375				992
	人件費(b)			41,000		41,000		40,500			
	年間経費(c)=(a)+(b)			49,445		49,859		50,502			
8	事業番号	010-023	事務事業名	騒音・振動監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—			
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—			
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。	事業費(a)		R3決算	1,710	R4決算	2,046	R5予算	2,973	法令に基づき届出等を受付しているため、事業の縮小はできない。また、公害等苦情処理対応については、年度によって受付等件数は異なるものの、早期の現場対応などの初動体制が重要であり、委託等できない業務で、人工についても警察OBの活用や再任用職員など多様な配置を行っている。		
	うち一般財源			694		1,051		1,957			
	主な内訳	委託料			1,645		1,645				2,500
		需用費			39		391				372
		旅費			18		7				59
		使用料及び賃借料			8		3				8
	主な項目以外			0		0		34			
	人件費(b)			20,500		30,360		34,155			
年間経費(c)=(a)+(b)			22,210		32,406		37,128				

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-024	事務事業名	産業廃棄物監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業			
9	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(2)つくる責任 つかう責任					
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4					
		取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	9 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可等を適切に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進する。また、廃棄物処理法や堺市循環型社会形成推進条例等に基づく許可手続等を適切に行うことや、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を計画的に実施することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。				事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、これ以上の事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であるが、委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。		
					うち一般財源			14,702	13,723	15,755			
					主な内訳	報酬			12,520	11,445			14,104
						職員手当等			11,028	10,178			11,347
						旅費			1,277	1,077			1,029
						委託料			1,315	1,355			1,416
主な項目以外						817	785	1,449					
人件費(b)					265	328	514						
年間経費(c)=(a)+(b)			32,800	32,800	32,400								
			47,502	46,523	48,155								
No.	事業番号	010-025	事務事業名	産業廃棄物事業者指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業			
10	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(2)つくる責任 つかう責任					
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		12.4					
		取組の方向性		—		主な取組		PCB対策の推進					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	10 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業所の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。 ・産業廃棄物の排出事業者に対する資源化・減量化等の指導を行うことにより、資源循環型社会の形成に寄与する。				事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	産業廃棄物事業者指導事業では、法令に基づく許認可に関する審査及び排出事業者への立入指導等のほか、市内のPCB廃棄物について法令に定められた期限内に処分を進めるためにPCB廃棄物の保管者の掘り起しや指導・啓発を行っている。 適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。また、本事業は委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら業務に当たっているため、適正な人工で行われている。 事業費の規模については、委託料、分析手数料、立入器材等の消耗品費が主な項目であり、必要に応じた規模となっている。		
					うち一般財源			1,367	1,219	7,907			
					主な内訳	委託料			1,367	1,219			5,179
						役務費			612	537			6,908
						需用費			452	441			506
						旅費			276	161			344
主な項目以外						27	80	146					
人件費(b)					0	0	3						
年間経費(c)=(a)+(b)			36,590	51,470	42,210								
			37,957	52,689	50,117								

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-027	事務事業名	広域廃棄物埋立処分場整備	所管局	環境局	所管課	環境事業管理課	分類	D 建設・整備事業		
11	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・近畿2府4県169市町村と港湾管理者の出資により共同で最終処分場を運営 ・個々の自治体や事業主の単独では処分場の確保が困難であり、長期的に広域的に適正処理するため、広域臨海環境整備センター法に基づき、「大阪湾フェニックス計画」として運営開始（堺市も出資） ・清掃工場から排出する焼却灰等を埋立（令和4年度実績19,750.66トン）					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	市内から排出される一般廃棄物を適正に処理するために、最終処分場は必要不可欠である。また、本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、近畿圏において広域で処分場を整備・運営する「大阪湾フェニックス計画」に参画している。各自治体の人口や計画廃棄物量に応じて負担金の割合を設定している。	
					うち一般財源			11,998	14,990	23,463		
					主な内訳	負担金			1,298	1,590		2,463
									11,998	14,990		23,463
					人件費(b)			2,460	2,460	2,460		
年間経費(c)=(a)+(b)			14,458	17,450	25,923							
No.	事業番号	010-029	事務事業名	事業系一般廃棄物許可等事業	所管局	環境局	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和5年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数118者)					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。 法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。 また、諸手続きのオンライン化や簡略化を進め、効率的に事務を行っている。	
					うち一般財源			3,024	2,741	3,293		
					主な内訳	会計年度任用職員報酬			1,662	2,353		2,073
						通信運搬費			2,461	2,098		2,514
						消耗品費			109	172		186
						研修会等参加負担金			42	102		63
					その他			0	14	14		
人件費(b)			412	355	516							
年間経費(c)=(a)+(b)			47,725	49,783	47,350							
			50,749	52,524	50,643							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-034	事務事業名	臨海工場運営管理	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業
13	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—		
		取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・P F I 事業契約により、市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。 ・処理過程で発生する溶融固化物（スラグおよびメタル）をできる限り資源化する。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	P F I 事業として定期的なモニタリングを行うことにより、当初の契約書及び要求水準書のとおり運営されているが確認している。事業開始から想定外の契約変更の発生もなく運営できており、事業が安定的に推移している。 事業契約当初に20年間の設備修繕計画に応じた修繕費用が定められており、事業契約書に各年度ごとの支払額を定め、支払っている。竣工から10～12年目に集中した修繕が見込まれていることから、R3年度決算に対し、R4年度決算が増加している。また、物価高騰による資材（コークス等）高騰も要因の一つである。				
	うち一般財源		1,155,903	1,571,676	2,008,561					
	主な内訳	整備運営委託料		527,072	950,565					1,377,008
		土地借上料		1,017,953	1,432,841					1,884,161
		焼却灰搬入処分		67,573	67,573					67,573
		搬入物検査受付案内		47,596	48,495					31,108
		その他		12,293	12,292					12,293
	人件費(b)		10,488	10,475	13,426					
年間経費(c)=(a)+(b)		97,950	113,890	118,665						
		1,253,853	1,685,566	2,127,226						
No.	事業番号	010-035	事務事業名	資源ごみ	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—		
		取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量を図るため、分別収集された資源物に含まれる異物除去等を行う。 ・異物除去等した資源物について、再生資源業者又は容器包装リサイクル協会を介し、資源物の有価売却益を市の歳入としている。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。				
	うち一般財源		311,207	340,992	354,270					
	主な内訳	委託料		204,287	130,737					130,744
		手数料		212,248	249,933					236,375
		施設等修繕料		62,433	56,866					84,524
		電気使用料		29,268	24,699					25,932
		その他		4,928	5,420					5,089
	人件費(b)		2,330	4,074	2,350					
年間経費(c)=(a)+(b)		51,800	51,800	51,300						
		363,007	392,792	405,570						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-036	事務事業名	東工場運営管理	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合をはかりながら、安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し高効率発電を行い、余剰電力を売却する。(令和4年度実績32,883,060kWh)		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設を安定かつ安全な運営管理を行うことは必須である。委託料等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。			
		うち一般財源		605,925	471,783	610,605				
		主な 内 訳	委託料		674,633	651,964			701,838	
			施設等修繕料		345,070	343,872			334,250	
			消耗品費		220,161	226,081			310,687	
			水道使用料		64,970	55,067			62,837	
			その他		81,096	86,915			155,526	
		人件費(b)		148,200	149,200	139,500				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,534,130	1,513,099	1,704,638						
No.	事業番号	010-037	事務事業名	東工場整備事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業
16	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。(令和4年度の主な工事：東工場第二工場空気圧縮機ほか改修工事、東工場第二工場灰クレーンバケット取替工事)		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な目線で事業費の平準化を考慮しつつ計画的に整備、維持補修に努めている。			
		うち一般財源		94,924	87,111	53				
		主な 内 訳	工事請負費		888,734	306,511			579,489	
			委託料		0	0			5,300	
			印刷製本費		0	0			53	
			旅費		36	0			0	
		人件費(b)		82,000	82,000	81,000				
年間経費(c)=(a)+(b)		970,770	388,511	665,842						



事業概要一覧表

No.	事業番号	010-039	事務事業名	浄化ステーション運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業	
17	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・市内から排出されるくみ取りし尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉北水再生センターへ送る。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。		
				うち一般財源		137,039	142,613	129,811			
				主な 内 訳	施設維持管理・運転等委託料	70,400	70,400	59,400			
					施設等修繕料	26,807	18,637	23,705			
					電気使用料	13,561	16,205	13,974			
					水道使用料	9,740	9,638	9,880			
その他					16,531	27,733	22,852				
人件費(b)				36,400	36,400	36,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		173,439	179,013	165,811							
No.	事業番号	010-040	事務事業名	南部処理場運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業	
18	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。		
				うち一般財源		53,511	37,164	55,898			
				主な 内 訳	水道使用料	26,763	16,008	18,643			
					施設保守点検等委託料	1,043	1,270	4,396			
					施設等修繕料	6,655	4,641	7,150			
					手数料	3,282	3,006	4,200			
その他					15,768	12,239	21,509				
人件費(b)				48,200	48,200	47,400					
年間経費(c)=(a)+(b)		101,711	85,364	103,298							

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-041	事務事業名	環境事業所運営管理	所管局	環境局	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業
19	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
・市内市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。 ・自らごみを排出することが困難な単身者で、介護を要する高齢者や身体障がい者等を対象にごみ出し支援 (粗大ごみ・生活ごみ・資源ごみ) を行う。 ・令和4年度より、市民が排出する小型家電・水銀使用廃製品等の拠点回収を行う。		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の生活環境保全のため、市町村が処理責任を有する一般廃棄物 (粗大ごみ等) を収集する事業は必須である。必要な人員を検討する等、最低限の費用で安全かつ安定した収集を行った。また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者等を対象にしたごみ出し支援の対象者を拡充した。			
		うち一般財源		50,320	34,914	55,287				
		主な内訳	環境事業所清掃委託	2,134	2,116	2,117				
			自動車購入費	16,236	0	16,418				
			会計年度任用職員報酬	15,518	18,818	19,412				
			物品等修繕料	5,121	3,972	5,138				
			その他	11,311	10,008	12,202				
		人件費(b)		234,800	214,800	205,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		285,120	249,714	260,487						
No.	事業番号	010-045	事務事業名	施設整備推進事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
20	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—		
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
・ごみ処理施設の計画から建設・稼働までは長い期間が必要である。 ・長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、将来にわたり安定的に施設の更新・整備が可能な施設整備計画を策定し、ごみ処理施設の更新・整備を推進する。		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	将来にわたり安定した処理体制を構築していくために、適切な時期等に、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。調査研究などを職員で行うことで事務費を抑えて、計画策定のための検討を行った。			
		うち一般財源		158	191	220				
		主な内訳	消耗品費	102	96	98				
			物品等修繕料	29	69	85				
			普通旅費	10	4	15				
			印刷製本費	17	17	17				
			研修会等参加負担金 (枠)	0	5	5				
		人件費(b)		24,190	23,780	24,705				
年間経費(c)=(a)+(b)		24,348	23,971	24,925						

事業概要一覧表

No.	事業番号	010-056	事務事業名	土砂埋立て規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業		
21	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット		—				
		取組の方向性		—		主な取組		—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づく届出や申請等の事務処理及び現地指導を行うことにより、災害の防止と生活環境の保全を図る。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	土砂埋立て規制事業では、条例に基づく許認可等に関する審査及び不適切な埋立てを行った事業者への監視・指導を行っている。適正な土砂埋立て等を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しい。 本事業は委託等が困難な業務であり、適正な人工で行われている。			
				うち一般財源		117	326	593				
				主 な 内 訳	委託費		0	300				310
					需用費		21	22				28
					役務費		0	0				244
					備品購入費		83	0				0
					主な項目以外		13	4				11
				人件費(b)		8,840	14,610	15,210				
	年間経費(c) = (a)+(b)		8,957	14,936	15,803							